

## 平成20年度事業報告（主要事業等）

### 1 利用者本位のサービスの提供

- (1) あったかサポート実践運動の推進
- (2) 特養におけるユニットケアの推進
  - ・「気づきを築くユニットケア実践者セミナー」等での取り組みの発表
- (3) 重度知的障害児者支援巡回研修等の実施
- (4) サービス評価事業（自己評価、第三者評価）の実施
  - ・認知症高齢者グループホーム村いちばんの元気で第三者評価を受審
  - ・中央病院で病院機能評価一般病院認定に係る機能評価（V5.0）を受審し更新認定を取得
- (5) 家族会等との連携強化事業の実施
  - ・知的障害5施設保護者協議会と事業団との意見交換会等を実施
- (6) 専門スーパーバイザー等による指導研修事業の実施
  - ・高齢者施設専門スーパーバイザーによる指導
  - ・障害施設専門スーパーバイザーによる指導
  - ・看護業務アドバイザーによる指導

### 2 新サービス移行・拡充3ヶ年戦略の推進

障害施設において、障害者自立支援法の新サービス体系に基づく事業を積極的に展開し、これまでの「施設完結型の暮らし」から、障害の状況等に応じて「地域での多様な暮らし」ができる仕組みづくりを着実に推進した。

#### (1) 就労継続支援事業の拡充～利用者工賃倍増作戦～

##### ① 就労科目の開拓・拡充及び新規事業所の開設等

- ・食品の製造・販売：パン〔赤穂（プチファーム）、新／出石（らくらくベーカリー）〕、うどん〔丹南（明峰庵、新／明峰庵駅前店）、新／出石（楽々庵）〕、豆腐〔赤穂（有年）〕
- ・県立高校の食堂・売店の経営〔丹南〕、立雲の郷内食堂の経営〔新／出石〕
- ・企業等からの受託作業：組立加工、（新）パソコンの破砕等〔福祉工場、あけぼの、起生園〕

##### ② 工賃倍増計画の推進

- ・20年度事業団平均工賃（月額）：14,915円

#### (2) 就労移行支援事業の充実・強化

- ・就労移行支援事業担当者マニュアルの活用による担当職員研修

#### (3) その他就労支援事業の推進

##### ① 施設外授産の活用による就職促進事業の実施

- ・障害者能力開発助成金「グループ就労訓練」の活用

##### ② 小規模作業所等新サービス体系移行推進事業の実施

##### ③ 障害者専門職業紹介事業の実施

##### ④ 障害者就業・生活支援センターの運営

##### ⑤ 職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業の実施

- ・第1号職場適応援助者（国のジョブコーチ制度）助成金を活用

##### ⑥ 障害者ビルメンテナンス技術習得事業の実施

#### (4) 共同生活介護・共同生活援助（ケアホーム・グループホーム）の拡充

施設入所者の地域生活移行や在宅障害者の自立生活を促進するため、民間アパート等を借り上げるなどして住まいの場を確保し、ケアホーム・グループホームの定員拡大を図った。

### 3 多様な福祉機能をもつ地域福祉拠点の構築

#### (1) 障害者（児）の地域生活支援機能の拡充

- ① 児童デイサービス事業の拡充（肢体不自由児療護施設おおぞらのいえで事業開始）
- ② 障害児等療育支援事業の実施

- ③障害者相談支援事業の実施
- ④障害者等相談支援コーディネーター事業の実施
  - ⑤移動支援事業の実施
  - ⑥日中一時支援事業の実施
  - ⑦タイムケア事業の実施
  - ⑧居宅介護事業（ホームヘルプサービス）の実施
  - ⑨行動援護事業の実施

**(2) 高齢者等の地域生活支援機能の拡充**

- ①救護施設居宅生活訓練事業等の実施
- ②訪問介護事業（ホームヘルプサービス）の実施
- ③通所介護事業（デイサービス）の実施
- ④在宅介護支援センターの運営
- ⑤訪問看護事業の拡充
- ⑥認知症対応型通所介護事業（デイサービス）の拡充

**(3) 地域福祉拠点の創設**

事業団がもつ福祉・医療に関するノウハウ等を活用して、多様な機能をもつ地域福祉拠点の整備を関係市町との協働・連携により、事業団の自主事業として推進した。

- ①朝来市健康・福祉拠点施設「立雲の郷」の開設・運営
  - ・健康づくり・介護予防事業「とらふす道場」
  - ・訪問看護事業「訪問看護ステーションなでしこ」
  - ・認知症対応型通所介護事業「デイサービスあすなろ」
- ②ケアホーム・グループホーム、多機能型事業所「かがやき」の開設・運営
  - ・ケアホーム・グループホーム（定員10人）
  - ・多機能型事業所（就労移行支援：定員6人、生活訓練：定員20人）
- ③認知症高齢者グループホームの開設・運営
  - ・たけだ遊友館：4月、朝来市和田山町（立雲の郷内）に開設
  - ・ひろいしの里：5月、洲本市五色町に開設

**4 事業団らしさの発揮**

**(1) 中央病院経営の安定化**

- ・地域医療の連携強化
- ・診療報酬改定への的確な対応
- ・医療安全対策の推進（医療安全管理者の設置）

**(2) 総合リハ中央病院小児リハ病棟及び肢体不自由児療護施設の開設・運営**

兵庫県が肢体不自由児等の医療と福祉サービスの一層の充実を図るため、総合リハビリテーションセンターに小児リハ病棟及び肢体不自由児療護施設を開設することに伴い、事業団がその指定管理者として運営を行った。（4月開設）

- ・小児リハ病棟 30床（平成20年度は医師の確保ができず、入院実績なし。）
- ・子どもの睡眠と発達医療センター
- ・肢体不自由児療護施設「おおぞらのいえ」（利用定員：入所20人、児童デイサービス10人）

**(3) 西播磨病院の経営**

- ・退院患者の外来リハの開始
- ・中播磨・西播磨圏域における地域連携の確立及び強化
- ・園芸療法、音楽療法の利用促進

**(4) 認知症地域ケア実践研究会の実施**

事業団各特養に「認知症ケア推進チーム」を設置して取り組みを実践し、西播磨病院精神科医、作業療法士等とも連携して、その結果について検証を行い、認知症ケアの確立に向けて推進した。

**(5) 高次脳機能障害支援普及事業の実施**

総合リハビリテーションセンターが支援拠点機関となり、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及啓発、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を行った。

#### (6) 強度行動障害児・者等への支援の実践・定着

赤穂精華園における強度行動障害者支援で培われた療育ノウハウを、その他の知的障害児者施設に技術移転するとともに、その専門的療育機能と取り組み成果を広く情報発信した。

#### (7) 全県福祉人材の育成

家庭介護・リハビリ研修センター及び研修交流センターが、高齢者や障害者等の介護及びリハビリに関する広範な領域の研修を実施し、介護・リハビリ従事者等の知識・技術の向上を図った。

#### (8) ユニバーサル社会づくりへの環境整備の推進

福祉のまちづくり工学研究所において、平成19年度にバリアフリー化推進功労者表彰（内閣府特命担当大臣表彰）を受けた成果を継承し、「ひょうごユニバーサル社会」の実現を図るため、工学的視点からの研究開発に取り組んだ。

- ・県からの16テーマの受託研究
- ・外部資金の活用による研究体制の充実（科学研究費補助金、SCOPE、NITE、NIRO）

#### (9) 障害者スポーツの振興等

障害者スポーツ交流館、ふれあいスポーツ交流館が、その機能を発揮し、障害者スポーツ等の振興及び障害者や高齢者等の健康維持・増進を図った。

#### (10) 障害者芸術文化活動の推進

10月23日に本県で開催された全国社会福祉事業団大会のオープニングアトラクションに引き続き、11月22日開催の第4回兵庫県障害者芸術・文化祭舞台部門に参加し、当事業団障害者支援施設の利用者等で構成されたダンスチーム『SEVEN COLORS』と神戸市内の小中高校生のダンスチーム『KOBE Doing』のコラボレーションによるダンスパフォーマンスを披露して好評を得た。

#### (11) 記念事業の実施

- ①総合リハ中央病院小児リハ病棟及び肢体不自由児療護施設等開設記念事業（4月6日）
- ②グループホームひろいしの里開設記念事業（5月2日）
- ③多機能型事業所「かがやき」開設記念事業（5月9日）
- ④朝来市健康・福祉拠点施設「立雲の郷」開設記念事業（5月24日）
- ⑤全国社会福祉事業団協議会第42回全国大会の開催（10月23日～24日）

## 5 職員資質の向上

### (1) 研修推進体制の整備

人材育成基本方針に基づき、職員研修を体系的・計画的に推進する体制を整備し、職員研修の積極的な展開を図った。

- ・事業団研修委員会、施設研修委員会、研修企画・実施チームの設置
- ・平成20年度に実施した研修：42研修、1,183人受講

### (2) 自己研鑽への支援

事業団の将来を担う人材を育成することを目的として、事業団アカデミーを3コース（施設マネージメント、障害者支援、高齢者介護）実施し、34名が受講した。

### (3) 研究成果等発表機会の提供

- ①職員研究・実践等発表大会の開催（12月2日）
  - ・参加者160名、口述発表8件、ポスター発表25件
- ②実践・研究紀要の発行等

平成20年度全事協実務研究論文として発表し、優秀賞・佳作となった2題を含め、20題の実践・研究論文を紀要としてまとめ、発行した。

## 6 経営基盤の確立

### (1) 障害者施設等の県費継ぎ足しゼロ作戦の推進

・11年度末1,172百万円→18年度末635百万円→21年度から0円

## (2) 経営基盤の強化

- ・経営収支会議の開催
- ・例月検査の実施、会計実務指導の強化（会計実務アドバイザーを配置）

## (3) 職員提案制度の活用

職員の経営参加の意欲を高めるとともに、事業団の経営改善及び利用者サービスの向上等を図るために、職員から意見を募集し、優秀提案等について表彰を行うとともに、提案内容の実践・事業化に向けた取り組みを行った。

- ・応募提案総数140提案、優秀賞3件、優良賞5件

## 7 経営ビジョン推進体制

### (1) 推進体制の運営

①推進本部会議

②推進委員会

③専門部会・検討会等

- ・第1部会：人事考課制度の見直し、正規職員Ⅱ種からⅠ種への移行等
- ・第2部会：障害施設等自主経営後の積立等ルール確立、会計実務OJTマニュアルの作成
- ・第3部会：ケアホーム・グループホーム支援のあり方
- ・検討会：小野起生園・福祉工場のあり方、自立生活訓練センターのあり方等

### (2) 新たな経営計画の策定

平成11年度に策定した「経営ビジョン」が平成20年度で終了することに伴い、平成21年度以降の中・長期の新たな経営ビジョンや将来構想について検討を行い、「新経営10か年計画～自律への新たな出発」骨子を策定した。